

京都議定書目標達成計画に盛り込まれることが想定される対策一覧<暫定>別添2

通し番号	対策一覧	省エネ効果量 (万kWh)		CO2削減量 (万t-CO2)		
		現行対策	追加対策	現行対策	追加対策	
エネルギー起源CO2						
産業部門						
	◆機器単位の対策					
1	次世代コークス炉の導入促進					
2	高性能工業炉の導入促進					
3	高性能ボイラーの普及					
	◆工場等施設・主体単位の対策					
4	日本経団連自主行動計画の着実な実施とフォローアップ					
5	熱と電気の一体管理					
	◆経済社会構造・都市構造の転換対策					
6	複数事業者の連携による省エネルギー					
運輸部門		※対策の内容や効果について国交省で検討中				
	◆自動車単体・燃料の対策					
7	トップランナー基準による自動車の燃費改善					
8	トップランナー基準の対象拡大					
9	クリーンエネルギー自動車の普及促進					
10	アイドリングストップ車導入支援					
11	サルファーフリー燃料の導入					
12	輸送用バイオマス燃料の導入(新エネルギーの内数)					
	◆経済社会構造・都市構造の転換対策					
13	交通システムに係る省エネルギー対策					
民生部門						
	業務その他部門					
	◆機器単位の対策					
14	トップランナー基準による機器の効率改善					
15	トップランナー基準の対象拡大					
16	省エネ機器の買換えの推進					
17	高効率給湯器の普及					
18	高効率照明の普及					
19	業務用高効率空調機の普及					
20	業務用省エネ型冷蔵・冷凍機の普及					
	◆工場等施設・主体単位の対策					
21	BEMSの普及					
22	建築物の省エネ性能の向上					
23	事業場総点検の実施					
家庭部門						
	◆機器単位の対策					
24	トップランナー基準による機器の効率改善					
25	トップランナー基準の対象拡大					
26	省エネ機器の買換えの推進					
27	高効率給湯器の普及					
28	高効率照明の普及					
29	待機時消費電力の削減					
	◆工場等施設・主体単位の対策					
30	HEMSの普及					
31	住宅の省エネ性能の向上					
32	エネルギー情報提供の仕組み作り					

通 し 番 号	対策一覧	省エネ効果量 (万kWh)		CO2削減量 (万t-CO2)		
		現行対策	追加対策	現行対策	追加対策	
エネルギー転換部門						
◆経済社会構造・都市構造の転換対策						
33	安全性確保を前提とした原子力発電の推進、既存発電施設の効率向上(燃料転換等)					
34	新エネルギー対策の推進(バイオマス熱利用・太陽光発電等の利用拡大)					
35	コーデネレーション・燃料電池の導入促進等					
廃棄物の焼却に由来する対策の推進						
	混合セメントの利用拡大					
	廃棄物の焼却量の削減					
メタン・N2O						
	アジピン酸製造過程におけるN2O分解装置の設置					
	下水汚泥焼却における燃焼の高度化					
	一般廃棄物焼却施設における燃焼の高度化					
	廃棄物の最終処分量の削減					
代替フロン等3ガス						
36	産業界の計画的な取組の推進					
37	代替物質等の開発等及び代替製品の利用の促進					
38	冷媒として機器に充填されたHFCの回収等					
森林吸収源対策						
39	森林の整備・保全					
京都メカニズムの活用						
40	京都メカニズムの活用					